

# 教育動向

95・2・1～95・4・30

## ▽県内の動き

### 2・2 「いじめ」中学生らと本音対話

いじめが大きな社会問題になっている中、県内各地でさまざまな集會が開かれているが、実際に中学生、高校生世代から話を聞き、会員同士本音を語り合おうと活動しているグループが三条市にあるこの会は「教育を考える会」。昨年九月に結成、会員は現在三十人ほど。月一回の会合を重ねているが、ユニークなのが高校生もメンバーに入っており、中学生からも話を聞くなど、子どもたちとの対話を大切に行っている点だ。(新潟日報)

### 2・4 「一校一司書」求める

市民団体にいがた県民教育研究所(八木三男所長)と子どもの権利条約にいがたの会(成嶋隆代表)はこのほど、学校図書館を運営する司書の全校配置を、新潟市に申し入れた。図書館機能は学校教

育に重大な影響を与えるとして、「一校一司書」の実現を求めたもの。

(毎日新聞)

### 2・10 不登校原因、「友人関係」がトップ、県教委モニター調査

県教委は九日、不登校やいじめ、中途退学をテーマにした「県教委モニターアンケート調査」の結果をまとめた。児童生徒が喜んで登校する魅力ある学校づくりに関しては「自然の中で協力、忍耐力などを学ぶ活動を多くしてほしい」という声が一・四％と最も多かった。

同調査は県教委が委嘱している県教育モニター百五十二人を対象に、昨年十二月実施。不登校の原因では「友人関係をめぐる問題にあると思う」が七四・四％と最も多く占めた。(新潟日報)

### 2・14 臨時教職員ら現状語る

東日本臨時教職員問題学習交流会が十一、十二の両日、新潟市で開かれ、七都県の教員ら約七十人が待遇改善や磨げられている現状などについて活発に話し合った。

臨時教職員は全国で十二万人いる、と

いわれるが、教職員組合に加入できなかったり、一年以上の継続勤務ができないなどの障害がある。今年八月には本県で全国大会が開催されることになっており今回はプレ集会として企画された。

(新潟日報)

### 2・20 新潟っ子は体格抜群

「新潟っ子は身長が高く体重も十分で体格は抜群」。県統計課が発表した九四年度学校保健統計調査で、こんな新潟の子どもたちの姿が明らかになった。身長では女子の六歳児が全国一位だったのはじめ、男女ともすべての年齢で全国平均を大幅に上回った。体重でも女子の十二、十三歳を除き、全国平均を上回っている。(朝日新聞)

### 2・24 新潟市、学校司書4人増員、「一校一司書」に一歩前進

市民団体などが同市に学校司書の小学校全校配置を要望していた問題で、市は一九九五年度に学校司書を四人増員することを決め、人件費など増員費用八百九十二万円を当初予算案に盛り込んだ。同市は司書の複数教員兼務も検討していた

が、当面は「一校一司書」をめざす方針だ。四人増員により、市内の小中学校八十九校のうち司書配置校は七十四校になる。

### 2・25 いじめ倍増千件超す

(毎日新聞)

昨年四月から十二月末にかけて、県内の小中学校で千三万件のいじめがあったことが二十四日、県議会三月定例会で明らかになった。五年度の五百三十八件に比べほぼ倍増した。県教委ではこのうち七七・四名の七百九十七件が解消したとしている。

小学校のいじめは四百八件で、五年度の九十七件に比べ四・二倍になり、三〇・三％の学校で発生した。中学校は六十二件（五年度四百四十一件）で、六九・九％の学校で発生している。高校は七十九件（同三十九件）で、発生率は二一・二％だった。

(新潟日報)

### 3・2 県立6高校65分授業へ

新年度から月二回の週五日制が実施されるのに伴い、県立新潟高校など県立六高校は一日までに、授業時数を現在の五十分から六十五分に延長する方針を固め

た。学力向上の観点から授業時数を確保するため、新潟高は授業延長のほかに現在の三学期制を県内の全日制高校では初めて前期、後期に改める。授業時間を十五分延長するのは、新潟、高田、長岡、柏崎、六日町、新潟南の六高校

(新潟日報)

### 3・4 新設・県立高理数科定員割れ

新年度から県立三高校で設置される理数科の入試選抜で新潟、長岡の両高校が定員割れした問題が三日の県議会一般質問で取り上げられた。制度の見直しを問

われた教育長は「入試制度の変更は受験生に与える影響が大きいことから、現時点では見直しは考えていない」と答えたり数科は新潟、長岡、高田の三高校に一学級（定員四十人）ずつ設置されたが先月十七日の募集締め切りでは、高田を除いて一般入試の募集でそれぞれ〇・六倍、〇・四倍だった。

(新潟日報)

### 3・5 図書館で個人指導、一カ月

北蒲原水原町の水原中学校（熊倉弘基校長、八百三十八人）は一月二十一日から約一カ月間、極端に丈が短い制服を着

たり、授業中勝手に教室を出入りしたりした三年生七人を指導のため図書館に集め、通常の授業を受けさせていなかったことが四日までに分かった。

(新潟日報)

### 3・10 日の丸掲揚で生徒起立68%

九日、県教委は県議会総務文教委員会

で、公立高校の卒業式での日の丸掲揚、君が代斉唱の実施状況を明らかにした。それによると、これまでに卒業式のあった八十六校のうち、生徒が全員起立したのは六八％（昨年は全校で五七・七％）教職員が全員起立したのは四九％（同四三％）。

(朝日新聞)

### 3・12 いじめの背景 討論

子どもの人権問題に取り組んでいる「子どもの権利条約にいがたの会」（成嶋隆代表）と、不登校を考える親と教師の会「アーベルの会」（西伸之代表）が昨年末から続けている「いじめ問題を考える集い」の第四回の集いが、新潟市の万代市民会館で開かれた。

集会では、新潟大教育学部の阿部好策助教授が「現代のいじめのとりえ方」と題して講演。現代のいじめの背景につい

て①ゲームなどを相手にした遊びばかりで、他者とのつきあい方、かかわり方を教えられていない②受験競争に脱落することが人生から脱落することのように教えられているため、追い詰められてイライラしている③管理教育の中で、それぞれの子どもが隔離され、孤立化している——などと指摘した。(読売新聞)

3・17 不登校対策に教師自信なし

県教育総合研究センター(事務局・新教組)は、全国平均を上回る本県の不登校問題について、小、中学校と障害児学校の教員を対象にアンケート調査を実施した。それによると、「不登校の大幅な減少は可能か」の問いに対して「できると思う」がわずか9%しかなく、不登校対策に自信の持てない教師像が浮かび上がった。最も多かったのは「どちらともいえない」の四二・五%。不登校の原因については「家庭」「子供自身」「学校」がいずれも七割以上を占め、不登校の原因が複合的なものと考えていることも分かった。(新潟日報)

3・24 上越市が普通学級就学支援事業

重度の障害を持つ子供にも普通学級で学ぶ道を開こうと上越市教委(斉藤弘教育長)は新年度から、県内で初めて「障害児就学支援試行事業」を始める。障害児の学校生活をマンツーマンで手助けする介護者を付ける制度だが、県教委は「養護学校や特殊学級が存在意義が揺らぐ」と否定的な立場。今回の制度化は県教委の方針に逆らった形での「見切り発車」ともいえるが、障害児の保護者や障害教育関係者からは「教育を受ける権利を持つ側の選択の幅が広がる」と他市町村への拡大を希望する声が挙がっている。(新潟日報)

3・26 県教委が教員異動発表

県教委は二十五日、総数五千七百八十九人による小、中、高校の教員異動を発表した。選考検査による教諭、養護教諭の新規採用者は四百三十一人。

小、中学校、特殊教育諸学校では地域間の交流は、四百三十四人。同一校での長年勤務者(十年以上)は五百四十四人中三百九十四人が異動した。高校では一千四人と前年に続いて千人台の大幅異動

となった。(新潟日報)

4・23 学校の第四土曜日休日スタート

公立の小、中、高校などで平成四年九月から始まった月一回の学校週五日制が本年度から月二回に拡大。初めての第四土曜日休日となった二十二日、県内では子供たちのためさまざまなイベントが催された。県立自然博物館では三つの子供向けイベントを実施。上越市でも市立高田図書館の「お話し会」や県立上越科学館の「科学工作教室」等。(新潟日報)

4・29 県大学図書館協議会が発足

県内の大学、短大、高専の各図書館同士が連携を強めよう、と県大学図書館協議会が二十七日発足した。現在県内の大学、短大は国立四校、短大は国立四校、公立二校、私立十二校。同協議会は、生涯学習の関心が高まる中、教育機関同士や市民に対し、蔵書の貸し出しや情報サービスとのつながりを強めよう、と創立された。(新潟日報)

▽県外の動き

2・18 昨年度に全国の公立、私立の高校を中退した生徒が前年度に比べて約七千人減り、調査を開始した一九八二年度以来初めて十万人を割ったことが十七日文部省の調査で分かった。中退者の減少は三年連続。中退者の生徒数に占める割合を示す中退率は、過去最低だった前年度と同率の一・九%だったが、生徒一人当たりの中退者に換算すると百九十四人から百八十八人に低下している。

(朝日新聞)

3・9 職業教育の活性化について検討してきた文部省の調査研究会議(座長||有馬朗人・理化学研究所理事長)は八日工業、商業などの専門学科をもつ高校の総称「職業高校」を「専門高校」に改める提言などを含む最終報告をまとめた。また、同報告は、大学入試で、専門高校卒業生を対象に特別選抜制度を実施することも求めている。

(読売新聞)

3・14 文部省の「いじめ対策緊急会議」(主査・坂本昇一聖徳大学教授)は十三日、養護教諭の役割の強化や、「開かれた学校」を目指して家庭や地域と一体と

なった取り組みなどを求める報告書を正式にまとめ、与謝野馨文相に提出した。これを受けた文部省は同日、この報告書を全国の都道府県教委に送り、いじめられていた子どもたちの立場にたった解決を改めて要請した。

(朝日新聞)

3・14 愛知県西尾市の東部中学で起きたいじめ・自殺事件をきっかけに全国の学校で実施された「総点検」で、約一万八千件のいじめが新たに見つかった。十三日、文部省がまとめた。特に小学校では一九九三年度一年間の件数を大きく上回っており、「学校がいじめを見逃している」との批判を裏付けた形だ。

(朝日新聞)

4・15 中学生の三人に一人が「いじめ」を受けたことがあるが、そのうちの約三分の一は抵抗も相談もせず、じっとがまんしていることが、法務省人権擁護局の調査で明らかになった。また、他人がいじめられているのを見ても、「何もしなかった」と答えた中学生が四五%にのぼった。調査は、人権擁護委員の中から選ばれた「子ども人権オンブズマン」が昨

年九月から十月にかけて、全国十都道府県の中学校百十九校の協力を得て、実施し、一万三千四百四十四人から回答を得た。

(朝日新聞)

4・21 文部省は二十日、第十五期中央教育審議会(中教審)に対し、学校週五日制完全実施に向けた検討を柱とし、公立校での中高一貫教育や「飛び級」など教育の多様化。弾力化について審議を要請する与謝野文相の諮問内容を公表した

諮問は、国際化、情報化への対応についても提言を求めており、小学校への英語教育の導入、青少年の科学技術離れ対策などが審議の焦点となる見通し。検討事項には「学校間の接続の改善」も含まれ、現行の六・三制の改革を視野に入れた論議も予想される。

(新潟日報)

4・28 今春大学などを卒業した人の就職決定率は、三月末現在で大学九六・三%、短大八八・三%、専修学校九三・七%となっており、卒業後も就職が決まっていない学生が短大では一割以上に上ることが、労働省の二十七日の発表で分かった。

(新潟日報)